

## 平成22年度 施策評価表

施策名	新事業展開への支援				担当部	地域振興部			
					担当課	商工振興課			
施策意図	新たな事業所や新製品、新技術が生まれ、産業が活性化している。								
現状と課題	工業・商業・農業とも事業所数は、減少傾向にあり、区内産業の経営環境は厳しい。こうした中で、昨年は、アメリカでのサブプライムローンに端を発した世界同時不況の影響を受け、一段と厳しさを増している。区内には小規模事業所が多くを占め、事業所の減少は即区民の働く場の喪失という状況にあるため、既存事業所の減少に歯止めを掛け、新規の起業を支援していくことが課題となっている。								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1	区内で操業環境を整備した企業数(区の助成を受けISO認証取得をした企業の数)	社	取得企業数	目標	5	5	5	5	5
				実績	4	3	6	2	
2	見本市等販売促進助成(展示即売会・常設展示場[20年度まで]・見本市の助成件数)	件	見本市出展件数	目標	11	11	11	11	11
				実績	9	15	15	14	
3	出荷箱・結束テープ等購入件数(葛飾産野菜定着化支援事業)	件	葛飾産野菜定着化支援事業実績報告	目標	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
				実績	290,000	271,440	242,808	326,659	
評価・分析	成果	<p>○ISO認証取得助成及び知的所有権取得補助については内容的にも件数もほぼ予定通りの目標を確保した。区内での操業環境を整備した企業は着実に増加している。ISO認証取得助成については、世界同時不況の影響もあり、件数的には目標を下回った。</p> <p>○葛飾ブランド創出支援事業については、「葛飾町工場物語」認定企業として新たに10社を認定することができ、認定企業の販路拡大はもちろんのこと、葛飾区の高品質製品製造の集積地域であるイメージを高め、認定企業の社内モチベーションアップに寄与できた。</p> <p>○創業支援施設の管理運営事業については、開設以来、満室の状況が続いており、創業支援に寄与している。</p> <p>○葛飾産野菜定着化支援については、前年度に比べ3割以上増加し、予定数を上回り続けており、葛飾産野菜のブランド化に寄与している。</p>							
	コスト	<p>○ISO認証取得助成及び知的所有権取得補助についてはコスト的には不変である。ISO認証取得助成については、世界同時不況の影響もあり、件数的には目標を下回ったためコスト減となった。</p> <p>○葛飾ブランド創出支援事業については、事業的には変化がなかったため、コスト的にも不変であった。</p> <p>○創業支援施設の管理運営事業については、開設以来、入れ代わりなくコスト減となった。</p>							
成果向上のための取組方針	<p>ISO認証取得助成や製造業販路拡大助成等の各種助成制度については、積極的なPRに努めるとともに、より利用しやすいものとする。とりわけ、販路拡大助成については、景気回復の兆しが見え始めている中国やインドなど、海外への販路拡大に活用できるよう制度の拡充を検討する。</p> <p>葛飾ブランド創出支援事業については、4年度目に入り、認定企業も増えてきている。23年度以降も引き続き、新たに認定するとともに、認定企業の販路拡大につなげるような取り組みを強化して、実施する。</p> <p>また、創業支援施設管理運営については、今後は入居者の積極的支援策を実施すると共に、利用期間終了後の入居者の区内定着率を高めることに努め、区内産業の活性化につなげる。</p> <p>葛飾産野菜定着化支援事業については、葛飾産野菜を買ったことのある区民の割合が上向きの傾向にあり、事業が着実に成果を上げていることが伺える。引き続き、同様の事業展開を行っていく。</p>								

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 05140000

施 策 1446

地域振興部 商工振興課

新事業展開への支援

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	7,072	5,334	3,166	5,824	6,840
		一般財源	(5)	36,560	55,406	69,653	47,487	47,668
	直接費	事業費	(6)	29,364	36,086	49,230	31,652	31,515
	職員人件費	人件費	(7)	14,268	24,631	23,589	24,733	23,093
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	1.64	3.09	3.06	3.11	3.01
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	1.64	3.09	3.06	3.11	3.01
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	1,476	1,848	2,331	1,918	1,813
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	1,476	1,848	2,331	1,918	1,813
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	45,108	62,565	75,150	58,303	56,421		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	0	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	6,042	5,334	3,166	6,630	0
		一般財源	(24)	30,188	44,190	50,063	39,956	0
	直接費	事業費	(25)	19,464	25,139	28,218	24,642	0
	職員人件費	人件費	(26)	16,766	24,385	23,281	22,682	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	1.93	3.11	3.01	2.84	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.93	3.11	3.01	2.84	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	1,351	1,918	2,376	1,778	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,351	1,918	2,376	1,778	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	37,581	51,442	53,875	49,102	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	新事業展開への支援	施策トータルコスト (千円)		担当部	地域振興部				
		49,102		担当課	商工振興課				
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
品評会事業	出品点数(点) 目標: 600点	587	627	600	3,349	3,257	6.63	2	無
	—	—	—	—	-92			B	
葛飾産野菜定着化支 援事業	出荷箱・結束テープ等購 入数量 目標:200,000(点数)	242,808	326,659	200,000	2,802	2,762	5.63	2	無
	—	—	—	—	-40			B	
営農集団研究活動助 成	活動延べ参加人員 (人) 目標:延べ800 人の参加	795	712	800	200	200	0.41	2	無
	—	—	—	—	0			B	
有機農業推進事業	堆肥を助成した圃場数 (圃場) 目標:5圃場	4	3	5	1,120	1,075	2.19	—	無
	—	—	—	—	-45			B	
異業種交流会支援事 業	新製品開発件数(件) 1件	0	0	1	2,199	2,498	5.09	—	無
	—	—	—	—	299			B	
製造業販路拡大助成	販路拡大・販売促進に つながった企業割合 (%) 75%	69.00	70.00	75.00	4,154	2,484	5.06	—	有
	—	—	—	—	-1,670			B	
新製品新技術開発助 成	助成対象の新製品開 発件数(件) 5件	2	5	5	2,388	4,454	9.07	—	有
	—	—	—	—	2,066			B	
ISO認証取得助成	ISO認証取得企業数 (社) 5社	7	2	5	5,120	1,569	3.20	—	有
	—	—	—	—	-3,551			B	
創業支援施設管理運 営	新小岩創業支援施設 を活用し区内で自立し た企業(社) 1社	1	0	1	2,250	2,842	5.79	1	無
	—	—	—	—	592			B	
知的所有権取得助成	知的所有権取得件数 (社) 3件	3	2	3	594	570	1.16	—	有
	—	—	—	—	-24			B	



平成22年度 施策評価表

施策名		経営支援			担当部	地域振興部			
					担当課	商工振興課			
施策意図		区内の事業所が安定的に経営している							
現状と課題		サブプライムローンに端を発した世界同時不況の影響により、区内産業は大きな打撃を受けている。区内商店街については、大型店の出店等に加え、不況による消費の低迷を受け、一段と厳しい状況に陥っている。また、区内製造業も円高の急激な進行や世界的な生産の調整などにより、厳しい経営環境にある。事業者の多くが自助努力だけでは窮状を打開できないのが課題である。							
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1	売上	億円	商業実態調査	目標	7213.00	7285.00	7356.00	7400.00	7,400.00
				実績	7809.59	7401.32	7401.32	7401.32	
2	倒産件数	件	都産業労働局「東京の企業倒産状況」	目標	50	50	49	49	49
				実績	65	48	61	69	
3	農地面積の減少率	%	農家台帳	目標	1.80	1.70	1.70	1.60	2.15
				実績	1.80	2.40	0.47	3.14	
評価・分析	成果	<p>成果指標1の売り上げについては、目標値を上回ってはいるものの前回調査より5%下回っている。(3年おきの調査のため17・18年度と19・20・21年度は同数値)統計では反映されないが、1昨年の金融危機以降、区内事業者は一層厳しい状況に陥っており、緊急支援策等行っているものの短期的な売上向上は期待しにくい状況にある。成果指標2の倒産件数については、世界的な景気後退の影響を受け、区内事業者の倒産が増加し、目標値を下回った。成果指標3の農地面積の減少率については、20年度に比べ減少率は上昇し目標値を上回ったが、農業基本構想が定める平成28年度を目標とする農地面積の予定範囲内にある。</p>							
	コスト	<p>中小企業融資事業がトータルコストの約7割を占めている。これは、経済不況により厳しい経営を強いられている区内事業者への資金繰り支援の要望に応え、融資制度を充実させたことによるものであり、中小企業支援に重要な役割を果たしている。また、地域産業振興会館関係の委託費については事業の見直しを行い、会館の稼働率と利用件数が増加した。22年度は建設20年を経た会館の大規模改修を実施し、改修後の施設は維持管理のローコスト化が図られる予定である。今後とも、引き続き指定管理者の委託内容の検証を行い、サービスの向上とともに、効率的な運営を行っていく必要がある。</p>							
成果向上のための取組方針		<p>商業支援については、「新・元気を出せ商店街事業」を中心に各種商店街支援策を行っていく。短期的には、今年度についても補正予算を含めた支援策の拡大、中期的には22年度から24年度の間、モデル商店街事業による実証実験と情報提供、他部局・地元組織との協働による空き店舗対策・集客事業の実施等の検討を行う。</p> <p>工業支援については、「トイランド運営事業」のあり方を検討していく。伝統産業保護育成においては「伝統産業の技法」の伝承支援を続けていく。またIT化促進とプレス機器点検補助の補助金はさらに周知・PRを推進していく。</p> <p>農業支援については、各種農業育成事業を通じて「ブランド化」「販路拡大」「後継者育成」を継続的に支援していく。中小企業者の経営支援である中小企業融資事業については、今後とも、中小企業者の需要、経済の状況や国、都の制度の推移を見ながら、適切な融資制度の実施を図っていく。</p>							

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 05140000

施 策 1447

地域振興部 商工振興課

経営支援

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	48,103	38,868	54,232	88,129	92,614
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	6,594	12,710	8,265	5,279	39,601
		一般財源	(5)	2,098,279	2,290,444	2,318,381	2,950,831	3,064,426
	直接費	事業費	(6)	2,112,562	2,297,732	2,348,691	2,991,119	3,151,569
	職員人件費	人件費	(7)	39,933	44,290	32,187	53,120	45,072
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	4.59	5.15	3.88	7.44	6.84
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	4.59	5.15	3.88	7.44	6.84
	調整額	間接費	(12)	481	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	32,791	32,791	32,791	32,791
		(加算)金利	(14)	0	9,490	128	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	4,131	3,605	3,411	3,668	3,493
		(控除)コスト対象外	(16)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	-1,595,869	-1,554,114	-1,563,670	-1,563,541	-1,563,716
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	557,107	787,908	817,208	1,480,698	1,632,925		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	50,278	34,442	36,569	55,656	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	17,731	7,451	4,847	60,148	0
		一般財源	(24)	2,288,075	2,240,553	2,607,741	2,863,954	0
	直接費	事業費	(25)	2,316,842	2,244,410	2,595,332	2,927,289	0
	職員人件費	人件費	(26)	38,761	40,976	33,442	52,469	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	4.67	4.99	4.14	7.89	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.67	4.99	4.14	7.89	0.00
	調整額	間接費	(31)	481	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	15,459	9,490	3,638	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	3,269	3,353	3,546	3,703	0
		(控除)コスト対象外	(35)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	-1,581,272	-1,587,157	-1,592,816	-1,596,297	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	774,812	698,229	1,035,958	1,383,461	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	経営支援	施策トータルコスト (千円)		担当部	地域振興課				
		1,383,461		担当課	商工振興課				
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績 増減額	21実績 増減額	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
販売経路拡大支援事業	商店街直売・PR即売への農産物出荷数(束)目標:年間13,000束	13,000	13,000	13,000	2,303	2,060	0.15	2,3	無
	直売による葛飾元気野菜販売実績(千円) 目標:年間43,000千円	43,221	41,980	43,000	-243			B	
中小企業融資事業	倒産件数(件)目標:22年度までに49件	51	69	49	704,727	1,010,683	73.05	—	無
	—	—	—	—	305,956			A	
設備貸与支援事業	支援件数の前年比(%)目標:22年度までに50%	66.67	50.00	50.00	1,448	1,212	0.09	—	無
	—	—	—	—	-236			B	
新・元気を出せ商店街事業	イベント実施後に来街者増となった商店街の割合(アンケート調査%)目標:60%	65.12	47.92	60.00	77,339	100,914	7.29	—	有
	区内商店街におけるイベント補助を受けた延商店街の割合(%) イベント補助を受けた延商店街数/区内商店街数×100 22年度目標:120%	90.00	126.73	120.00	23,575			A	
商店街ポイントカード推進支援事業	ポイントカード事業実施商店街率(%) ポイントカード事業実施商店街/区内商店街数×100 目標:9.4%	6.00	5.94	9.40	1,970	1,701	0.12	1	無
	広域ポイントカード事業加入商店数(店)	97	97	112	-269			B	
公衆浴場設備改善費等助成	成果指標1 公衆浴場数の確保率(%) 平成11年4月の79浴場をベースに確保率指標を考える。当該年の浴場数/平成11年の浴場数×100 22年度目標 63.29%	67.08	63.29	63.29	26,635	23,727	1.72	—	無
	—	—	—	—	-2,908			B	
トイランド運営事業	おもちゃアイデアコンクールの応募件数(件) 200件	193	197	200	2,040	1,093	0.08	—	無
	おもちゃ病院の受付件数(件) 300件	318	345	300	-947			B	
伝統産業保護育成事業	伝統工芸品及び伝統工芸士の認定件数(件) 平成22年度までに2件	1	0	1	22,540	30,922	2.24	1	無
	職人会まつり出展者数(件) 35件	28	30	35	8,382			B	
IT化促進助成	インターネット開設事業所数(件) 15件	4	13	15	570	1,017	0.07	—	有
	—	—	—	—	447			B	
商店街連合会助成	商店街連合会会員数(人) 目標:2,225	2,098	2,069	2,225	1,660	1,640	0.12	—	無
	商店街連合会加盟率(%) 商店街連合会加盟商店街数/区内商店街数×100 目標:52.8%	52.80	52.47	52.80	-20			B	





平成22年度 施策評価表

施策名	産業と調和のとれたまちづくり			担当部	地域振興部				
				担当課	産業経済課				
施策意図	区民にとって、住みやすく産業と調和がとれた活気のある地域となっている。								
現状と課題	消費の低迷や様々な業態との競争激化などにより、区内の工場や商店、農家は厳しい経営状況に置かれている。区民にとって住みやすく活気に満ちた地域を築いていくために、工場や商店街、農地などの環境を良好に維持していくことが必要である。								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1	事業所に起因する公害苦情件数	件	葛飾区の現況	目標	65	65	64	64	40
				実績	35	32	40	30	
2	商店街で買い物をしている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	83.30	83.50	83.70	83.70	83.70
				実績	81.00	77.30	76.90	78.60	
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	
評価・分析	成果	成果指標1の公害苦情件数については、20年度は若干増加したが、工場数の減少もあり目標値を下回って推移している。工場の操業に対する区民からの苦情は、依然として区に寄せられている。また、成果指標2の商店街で買い物をしている区民の割合は、21年度は若干上向いたが、これは商店街の例年以上のイベント活動が反映されたと思われる。							
	コスト	本施策における全体のトータルコストは、ほぼ昨年と同様である。そのうち、東四つ木工場ビル事業の経費が全体の6割を占めている。地域社会と調和して事業展開を図る小規模企業者の操業の場を提供することにより、地域産業の育成と地域経済への寄与を図っている。また、その他産業フェア事業や農業オリエンテーションなど、産業に対する理解を得ることを目的とした事業について、PRに努めている。生産緑地については、都の補助金を最大限活用して、引き続き良好な住環境確保のための整備に助成していく。							
成果向上のための取組方針	<p>施策成果の向上への取り組みとしては、22年10月にリニューアルオープンするテクノプラザかつしかを中心に、産業情報の発信をさらに高めることにより、産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれたまちづくりを推進する。</p> <p>○農業については、都市農地の持つ本来の役割である安全で新鮮な野菜の生産に加え、環境保全、防災、食育への寄与などの役割について、農業関係事業や広報紙等を通じて、区民に対して積極的にPRしていく。また、平成20年に都内の関係自治体による都市農地保全推進自治体協議会を立ち上げたので、今後は各自自治体が連携して都市農地の保全及びPRを実施していく。</p> <p>○商業については、景気の先行き不安や大型店の出店等により区内商店街は厳しい状況にある中、サブプライムローンに端を発した世界的な不況が更に消費の差し控えを招いており、更に厳しい状況となっている。こうした中、区では21年度に「緊急商店街セールス支援」や「不況対策商店街イベント助成」を行ってきたが、22年度も追加経済対策実施していく。</p> <p>○工業については、産業フェアやパワフルかつしか、葛飾ブランド「葛飾町工場物語」などのPR媒体を活用し、区内製造業への理解促進やイメージアップを図っていく。</p>								

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 05120000

施 策 1448

地域振興部 産業経済課

産業と調和のとれたまちづくり

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	15,047	686	686	733	738
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	55,232	55,232	54,995	52,011	45,531
		一般財源	(5)	128,727	125,962	118,961	121,142	125,546
	直接費	事業費	(6)	177,645	159,948	155,364	153,032	151,657
	職員人件費	人件費	(7)	20,880	21,932	19,278	20,118	20,247
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	2.40	2.77	2.52	2.54	2.64
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	2.40	2.77	2.52	2.54	2.64
	調整額	間接費	(12)	481	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	2,160	1,645	1,890	1,554	1,589
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	2,160	1,645	1,890	1,554	1,589
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	201,166	183,525	176,532	174,704	173,493		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	14,900	734	733	738	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	48,313	55,229	54,992	41,860	0
		一般財源	(24)	129,684	120,718	119,401	127,856	0
	直接費	事業費	(25)	172,413	156,429	154,649	155,506	0
	職員人件費	人件費	(26)	20,003	19,832	20,440	19,976	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	2.41	2.54	2.64	2.54	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.41	2.54	2.64	2.54	0.00
	調整額	間接費	(31)	481	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	1,687	1,554	2,088	1,624	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,687	1,554	2,088	1,624	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	194,584	177,815	177,177	177,106	0		



平成22年度 施策評価表

施策名		キャリアアップ・就労支援			担当部	地域振興部				
					担当課	産業経済課				
施策意図		活き活きと働き、安心して職業生活を送ることができる。								
現状と課題		雇用情勢は依然として厳しく、区に対して地域の雇用・就労促進への積極的な取り組みが求められている。従来の枠にとらわれない多様な働き方へのニーズが増えており、雇用・就業形態の多様化へ対応した働き方への支援が必要である。								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	有効求職者数(ハローワーク墨田管内(翌年度4月現在))	人	有効求職者数(ハローワーク墨田)	目標	15,400	15,268	15,113	14,957	14,807	
				実績	13,632	13,422	17,547	20,028		
2	就労・キャリアアップ関連講座の参加率	%	テクノプラザ指定管理者年次報告書(講座参加人数÷講座定員数)	目標	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
				実績	49.00	49.00	22.00	55.00		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	<p>【成果指標1】世界同時不況の影響により、企業倒産件数は増加し、有効求人倍率も大幅に低下し、失業率が上昇するなど労働環境は厳しさを増している。それに伴い、ハローワークでの有効求職者の増加が見られた。</p> <p>【成果指標2】就労・キャリアアップ関連講座は、資格取得講座の内容を見直したことで、景気後退に伴い、資格取得が就職に有利なことが再認識されたことから、参加率は上昇した。</p>								
	コスト	<p>施策全体では、トータルコストは減少した。本施策において、最も大きなウエイトを占める「雇用・就労マッチング支援事業」は、コストを上げずに事業内容を見直した。また、「中学生産業教育・職業体験事業」では、事業費を縮小させつつ、内容の充実が図られた。</p>								
成果向上のための取組方針		<p>雇用・就業マッチング支援事業については、雇用情勢の悪化が顕著になっている現在、コストを増やさずに成果を上げるため、ハローワークなどの関係機関との連携を密にし、求人開拓の強化とともに、安定的な雇用就労につなげていく。さらに、22年度は国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した、企業への雇用関係助成金出張相談事業を実施し、若年層の正規雇用を支援していく。</p> <p>また、中学生産業教育・職場体験事業については、他の産業経済関係事業と連携することにより、事務費の縮減を図りながら受入先事業所の拡大を図る。</p> <p>中小企業勤労者福利共済事業や優良従業員表彰事業などについては、区内勤労者の福利厚生のために事業の継続が必要である。</p>								

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 05120000

施 策 1449

地域振興部 産業経済課

キャリアアップ・就労支援

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	53,557	86,678	82,165	79,062	81,074
	直接費	事業費	(6)	41,198	68,577	63,526	61,807	64,675
	職員人件費	人件費	(7)	11,397	18,101	18,939	17,255	16,399
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	1.31	2.11	2.26	2.03	1.93
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	1.31	2.11	2.26	2.03	1.93
	調整額	間接費	(12)	962	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	1,179	1,470	2,025	1,421	1,351
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	1,179	1,470	2,025	1,421	1,351
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	54,736	88,148	84,490	80,483	82,425		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	15	42	72	0	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	0	0	0	0	0
		一般財源	(24)	49,225	68,458	76,426	70,494	0
	直接費	事業費	(25)	31,363	51,616	56,289	54,491	0
	職員人件費	人件費	(26)	16,434	16,879	16,683	16,003	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	1.98	2.01	2.01	2.01	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.98	2.01	2.01	2.01	0.00
	調整額	間接費	(31)	1,443	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	1,386	1,407	1,809	1,351	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,386	1,407	1,809	1,351	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	50,626	69,902	74,781	71,845	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	キャリアアップ・就労支援	施策トータルコスト (千円)		担当部	地域振興部				
		71,845		担当課	産業経済課				
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
					増減額				
内職相談あっせん事業	あっせん率(%)=あっせん者数÷求職者数×100	72.30	70.20	55.00	3,732	3,533	4.92	2	無
	—	—	—	—	-199			B	
優良従業員表彰事業	優良従業員受賞者数(人)	297	214	350	2,072	1,677	2.33	2	無
	—	—	—	—	-395			B	
雇用・就労促進事業	面接会・相談会による就職者数(人)	50	43	30	3,777	3,617	5.03	2	無
	—	—	—	—	-160			B	
産業教育推進事業	産業フェアの小・中学生見学者数(人)(学校見学)	3,840	3,407	4,500	432	408	0.57	—	無
	—	—	—	—	-24			B	
製造業顕彰事業	優良技能士顕彰企業数(人)	2	0	2	1,085	975	1.36	—	無
	優良製品、優良工場顕彰企業数(社)	2	1	3	-110			B	
中小企業退職金共済事業	助成金額前年比(%) 今年度助成金額/前年度助成金額×100 目標:100%	97.66	101.82	100.00	10,861	10,436	14.53	—	無
	—	—	—	—	-425			B	
中小企業勤労者福利共済事業	加入会員数前年比(%) 今年度の加入者数/前年度加入者数×100 目標:100%	96.39	96.69	100.00	15,651	15,911	22.15	—	無
	主催事業参加者数(人)(バスハイク参加者数+ディスプレイランドパーティ参加者数) 目標:1,000人	729	688	1,000	260			B	
家内労働者労災保険特別加入促進事業	助成金額比率(%) 18年度の補助金額をベースにした比率 当該年度助成金額/平成18年度助成金額×100 目標95%	81.18	63.58	95.00	570	526	0.73	—	無
	—	—	—	—	-44			B	
中学生産業教育・職業体験事業	受け入れ事業所数(所)	191	195	250	1,920	1,786	2.49	3	無
	—	—	—	—	-134			B	
雇用・就業マッチング支援事業委託	就職者数(人)	315	329	250	28,678	28,605	39.81	2	無
	—	—	—	—	-73			A	

